参 考 図 表

利用上の注意

1　表示単位未満の端数は、四捨五入した。
　したがって、計と内訳とは必ずしも一致しない。

2　増減率は、原数値で計算しているため、表中の数値による計算値とは必ずしも一致しない。

3　表に使用した記号

（1）　「0」は、単位に満たないもの。

（2）　「▲」は、マイナスのもの。

（3）　「…」は、事実不詳のもの。

（4）　「－」は、該当のないもの。

目　次

Ⅰ　水産基本指標　168

Ⅱ　水産物需給

Ⅱ－１　漁業・養殖業部門別生産量・生産額の推移　169
Ⅱ－２　海面漁業主要魚種別生産量及び生産額の推移　170
Ⅱ－３　海面養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移　171
Ⅱ－４　内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移　171
Ⅱ－５　水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移　172
Ⅱ－６　輸入金額上位３か国からの主要輸入品目の金額　172
Ⅱ－７　水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移　173
Ⅱ－８　輸出金額上位３か国（地域）への主要輸出品目の金額　173
Ⅱ－９　主要品目別産地価格の推移　174
Ⅱ－10　魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移　174
Ⅱ－11　年間１人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）　175

Ⅲ　国　際

Ⅲ－１　世界の漁業・養殖業生産量の推移　176
Ⅲ－２　食用魚介類供給量の推移　177
（１）主要国別供給量の推移　177
（２）国民１人１年当たりの供給量の推移　177
Ⅲ－３　マグロ類に関する情報　178
（１）国・地域別漁獲量　178
（２）魚種別漁獲量　178
（３）冷凍マグロ４種の消費地市場（東京都）価格の推移　178
（４）我が国への供給量の推移　178

Ⅳ　漁業経営・生産構造

Ⅳ－１　漁業経営体数の推移　179
Ⅳ－２　経営組織別漁業経営体数の推移　180
Ⅳ－３　漁業用生産資材価格指数の推移（平成22（2010）年＝100）　180
Ⅳ－４　沿岸漁家の漁労所得の推移　180
Ⅳ－５　沿岸漁船漁家の漁業経営状況の推移　181
Ⅳ－６　海面養殖業漁家の経営状況の推移　181
Ⅳ－７　会社経営体（漁船漁業）の漁労収益の状況（平成26（2014）年度）　182
Ⅳ－８　会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移　182
Ⅳ－９　会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移　183
Ⅳ－10　漁協（沿海地区出資漁協）の事業規模（全国）の推移　183
Ⅳ－11　沿岸、沖合・遠洋漁業別就業者数の推移　184
Ⅳ－12　新規漁業就業者数の推移　184

Ⅴ　漁村

Ⅴ－１　漁港数の推移　184
Ⅴ－２　漁港登録漁船隻数の推移　184

Ⅵ　水産物の栄養

Ⅵ－１　１人１日当たり食品群別栄養素等摂取量（平成26（2014）年）　185
Ⅵ－２　水産物等に含まれるDHA及びEPA　185
Ⅵ－３　水産物に含まれる主な機能性成分　185

Ⅰ　水産基本指標

	項　　目	データ	備　　考
経済指標	排他的経済水域等	447万km²（世界第６位）	国土面積37.8万km²、国土面積の約12倍
	国内総生産（GDP）	水産業は7,138億円（平成26年）	総生産は487兆円
水産物需給	自給率	・食用魚介類：60% （平成26年度概算値） ・海　藻　類：66% （平成26年度概算値） ・魚介類全体：54% （平成26年度概算値）	・食用魚介類自給率目標（水産基本計画、重量ベース） 平成34年度　70% ・食用魚介類自給率ピーク 昭和39年度　113%
	漁業・養殖業生産量	479万トン（平成26年）	生産量ピーク　1,282万トン （昭和59年）
	漁業・養殖業生産額	１兆5,057億円（平成26年）	生産額ピーク　２兆9,772億円 （昭和57年）
貿易	輸入額	１兆7,167億円（平成27年）	農林水産合計　９兆5,209億円
	輸出額	2,757億円（平成27年）	農林水産合計　7,451億円
漁業経営	沿岸漁家の漁労所得	254万円（平成26年）	
	沿岸漁船漁家	199万円（平成26年）	
	海面養殖業漁家	541万円（平成26年）	
生産構造	漁業経営体数	8.5万経営体（平成27年）	昭和28年は25.2万経営体
	漁業就業者数	16.7万人（平成27年）	昭和28年は79万人
	漁業協同組合数	1,888組合 （沿海地区漁協は966組合） （平成26年度末）	昭和41年は2,476漁協
	漁船数	152,998隻（平成25年）	昭和43年は345,606隻
	漁港数	2,879港（平成26年度末）	平均すると海岸線約12.4kmごとに存在
	漁業集落数	6,298集落（平成25年）	平均すると海岸線約5.6kmごとに存在

Ⅱ　水産物需給

Ⅱ－１　漁業・養殖業部門別生産量・生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 26／16（2014／2004）	増減率（%） 26／25（2014／2013）
生産量	合計	5,775	5,432	5,313	4,766	4,865	4,792	4,793	▲17.0	0.0
	海面	5,670	5,349	5,233	4,693	4,798	4,731	4,728	▲16.6	▲ 0.1
	漁業	4,455	4,147	4,122	3,824	3,759	3,734	3,741	▲16.0	0.2
	遠洋漁業	535	443	480	431	458	396	369	▲31.1	▲ 6.8
	沖合漁業	2,406	2,411	2,356	2,264	2,210	2,188	2,274	▲ 5.5	3.9
	沿岸漁業	1,514	1,293	1,286	1,129	1,090	1,150	1,098	▲27.5	▲ 4.5
	養殖業	1,215	1,202	1,111	869	1,040	997	988	▲18.7	▲ 0.9
	内水面	105	83	79	73	67	61	64	▲38.8	5.5
	漁業	60	42	40	34	33	31	31	▲49.0	▲ 0.1
	養殖業	45	41	39	39	34	30	34	▲25.4	11.1
生産額	合計	16,028	14,700	14,830	14,191	14,179	14,399	15,057	▲ 6.1	4.6
	海面	15,002	13,814	14,001	13,274	13,290	13,544	14,128	▲ 5.8	4.3
	漁業	10,659	9,719	9,717	9,400	9,158	9,480	9,693	▲ 9.1	2.2
	遠洋漁業	1,691	…	…	…	…	…	…	…	…
	沖合漁業	3,960	…	…	…	…	…	…	…	…
	沿岸漁業	5,004	…	…	…	…	…	…	…	…
	養殖業	4,343	4,095	4,284	3,874	4,132	4,064	4,435	2.1	9.1
	内水面	1,027	886	829	917	889	855	929	▲ 9.5	8.6
	漁業	510	262	226	201	179	168	177	▲65.2	5.5
	養殖業	516	623	602	716	710	687	751	45.5	9.3

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業生産額」

注：1）遠洋漁業とは、遠洋底びき網漁業、以西底びき網漁業、大中型遠洋かつお・まぐろ１そうまき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業、遠洋いか釣漁業をいう。なお、平成23（2011）年以降は、遠洋底びき網漁業、以西底びき網漁業、大中型遠洋かつお・まぐろ１そうまき網漁業、太平洋底刺し網等漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、大西洋等はえ縄等漁業、遠洋かつお一本釣漁業及び遠洋いか釣漁業をいう。

2）沖合漁業とは、10トン以上の動力漁船を使用する漁業のうち、遠洋漁業、定置網漁業及び地びき網漁業を除いたものをいう。なお、平成21（2009）年、22（2010）年は推計値である。平成23（2011）年以降は、沖合底びき網１そうびき漁業、沖合底びき網２そうびき漁業、小型底びき網漁業、大中型近海かつお・まぐろ１そうまき網漁業、大中型その他の１そうまき網漁業、大中型２そうまき網漁業、中･小型まき網漁業、さけ・ます流し網漁業、かじき等流し網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業、沿岸まぐろはえ縄漁業、東シナ海はえ縄漁業、近海かつお一本釣漁業、沿岸かつお一本釣漁業、近海いか釣漁業、沿岸いか釣漁業、日本海べにずわいがに漁業及びずわいがに漁業をいう。

3）沿岸漁業とは、漁船非使用漁業、無動力漁船及び10トン未満の動力漁船を使用する漁業並びに定置網漁業及び地びき網漁業をいう。なお、平成21（2009）年、22（2010）年は推計値である。平成23（2011）年以降は、船びき網漁業、その他の刺し網漁業（遠洋漁業に属するものを除く。）、大型定置網漁業、さけ定置網漁業、小型定置網漁業、その他の網漁業、その他のはえ縄漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）、ひき縄釣漁業、その他の釣漁業、採貝・採藻漁業及びその他の漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）をいう。

4）海面養殖業とは、海面または陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成し、収獲する事業をいう。なお、海面養殖業には、海面において、魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

5）内水面漁業とは、公共の内水面において、水産動植物を採捕する事業をいう。

6）内水面養殖業とは、一定区画の内水面または陸上において、淡水を使用して水産動植物（種苗を含む。）を集約的に育成し、収獲する事業をいう。

7）海面漁業生産額の合計には、捕鯨業を含む。

8）内水面漁業・養殖業生産量は、平成16（2004）年は主要106河川24湖沼、平成21（2009）～25（2013）年は主要108河川24湖沼、平成26（2014）年は主要112河川24湖沼の値である。平成16（2004）年以降の内水面養殖業は、ます類、あゆ、こい及びうなぎの４魚種の収獲量である。また、平成21（2009）年以降の収獲量には、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収獲量を含む。

9）平成21（2009）年以降の内水面漁業の漁獲量、生産額には、遊漁者（レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕する者）による採捕は含まれない。

10）平成23（2011）年の海面の調査は岩手県、宮城県及び福島県の一部を除く結果である。

Ⅱ－２　海面漁業主要魚種別生産量及び生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 26／16（2014／2004）	増減率（%） 26／25（2014／2013）
生産量	合計	4,455	4,147	4,122	3,824	3,759	3,734	3,741	▲16.0	0.2
	まぐろ類	249	207	208	201	209	189	190	▲23.7	0.7
	かじき類	21	16	18	17	17	16	15	▲28.4	▲ 5.1
	かつお類	318	294	331	282	316	303	269	▲15.6	▲11.2
	さけ・ます類	259	224	180	148	134	170	151	▲41.5	▲10.9
	いわし類	625	510	542	570	528	614	585	▲ 6.4	▲ 4.8
	うち、まいわし	50	57	70	176	136	218	202	302.0	▲ 7.7
	うち、かたくちいわし	496	342	351	262	245	247	248	▲50.0	0.2
	あじ類	280	192	185	193	158	175	163	▲42.0	▲ 7.2
	さば類	338	471	492	393	444	386	501	48.0	29.8
	さんま	204	311	207	215	221	149	228	11.3	52.5
	ぶり類	66	78	107	111	104	119	125	88.9	5.7
	ひらめ・かれい類	61	58	57	55	53	53	52	▲15.0	▲ 2.1
	たら類	277	275	306	286	281	293	252	▲ 9.0	▲13.9
	うち、すけとうだら	239	227	251	239	230	230	195	▲18.6	▲15.1
	ほっけ	176	119	84	63	69	53	28	▲83.8	▲46.0
	たい類	26	26	25	28	26	23	25	▲ 3.1	8.3
	いか類	349	296	267	298	216	228	210	▲39.8	▲ 7.9
	うち、するめいか	235	219	200	242	169	180	173	▲26.3	▲ 4.2
	ほたてがい	314	320	327	303	315	348	359	14.4	3.3
	上記以外の魚種	891	750	786	661	667	616	587	▲34.1	▲ 4.6
生産額	合計	10,659	9,719	9,717	9,400	9,158	9,480	9,693	▲ 9.1	2.2
	まぐろ類	1,566	1,337	1,260	1,230	1,216	1,083	1,168	▲25.4	7.8
	かじき類	115	100	110	100	103	90	96	▲16.1	6.9
	かつお類	707	663	698	633	740	731	615	▲13.1	▲15.9
	さけ・ます類	601	727	646	702	630	722	726	20.7	0.5
	いわし類	533	540	568	503	617	561	597	11.9	6.5
	うち、まいわし	96	63	69	89	81	145	135	39.9	▲ 7.4
	うち、かたくちいわし	199	184	176	162	168	172	169	▲14.9	▲ 1.7
	あじ類	474	375	364	377	354	371	360	▲23.9	▲ 2.9
	さば類	285	364	417	379	375	417	500	75.0	19.9
	さんま	229	219	275	231	171	229	254	11.0	11.3
	ぶり類	283	247	266	297	247	275	340	20.0	23.5
	ひらめ・かれい類	406	338	312	286	260	252	255	▲37.2	1.3
	たら類	291	302	285	230	252	232	291	▲ 0.0	25.2
	うち、すけとうだら	191	176	165	117	135	129	152	▲20.3	17.9
	ほっけ	69	66	69	53	58	53	55	▲19.7	4.3
	たい類	187	166	157	171	162	152	149	▲20.1	▲ 1.9
	いか類	1,030	755	802	824	653	776	716	▲30.5	▲ 7.7
	うち、するめい	594	427	489	550	394	514	489	▲17.7	▲ 4.9
	ほたてがい	368	300	333	429	391	613	621	68.9	1.3
	上記以外の魚種	3,515	3,222	3,156	2,955	2,931	2,924	2,950	▲16.1	0.9

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業生産額」
注：平成23（2011）年の調査は岩手県、宮城県及び福島県の一部を除く結果である。

Ⅱ－３　海面養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 26／16（2014／2004）	26／25（2014／2013）
生産量	合計	1,215	1,202	1,111	869	1,040	997	988	▲18.7	▲ 0.9
	ぶり類	150	155	139	146	160	150	135	▲10.3	▲10.5
	まだい	81	71	68	61	57	57	62	▲23.8	8.5
	ほたてがい	215	257	220	118	184	168	185	▲14.2	10.0
	かき類	234	210	200	166	161	164	184	▲21.6	11.9
	こんぶ類	47	40	43	25	34	35	33	▲30.4	▲ 7.1
	わかめ類	62	61	52	19	48	51	45	▲28.2	▲11.7
	のり類	359	343	329	292	342	316	276	▲23.1	▲12.7
	上記以外の魚種	66	65	61	41	53	56	69	4.7	24.6
生産額	合計	4,343	4,095	4,284	3,874	4,132	4,064	4,435	2.1	9.1
	ぶり類	1,093	1,151	1,176	1,150	1,071	1,115	1,193	9.2	7.0
	まだい	507	459	506	494	482	492	439	▲13.3	▲10.6
	ほたてがい	340	333	345	258	257	323	412	21.2	27.6
	かき類	368	294	336	305	304	301	363	▲ 1.4	20.3
	こんぶ類	85	84	79	63	79	80	78	▲ 8.3	▲ 2.3
	わかめ類	97	108	83	29	97	71	66	▲32.3	▲ 8.0
	のり類	979	836	853	711	945	724	728	▲25.6	0.6
	上記以外の魚種	874	829	905	863	895	958	1,156	32.2	20.7

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業生産額」
注：1）　生産量の海藻類は生換算、貝類は殻付き重量である。
　　2）　生産額の合計には、種苗養殖を含む。
　　3）　平成23（2011）年の調査は岩手県、宮城県及び福島県の一部を除く結果である。

Ⅱ－４　内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 26／16（2014／2004）	26／25（2014／2013）
生産量	合計	105	83	79	73	67	61	64	▲38.8	5.5
	内水面漁業	60	42	40	34	33	31	31	▲49.0	▲ 0.1
	さけ・ます類	22	14	14	12	14	13	11	▲50.0	▲14.4
	あゆ	7	4	3	3	3	2	2	▲67.2	2.7
	しじみ	16	10	11	9	8	8	10	▲39.6	16.0
	上記以外の魚種	15	13	11	10	9	7	8	▲48.7	5.1
	内水面養殖業	45	41	39	39	34	30	34	▲25.4	11.1
	ます類	13	10	9	8	8	8	8	▲40.0	▲ 3.3
	あゆ	7	6	6	5	5	5	5	▲28.3	▲ 2.2
	こい	4	3	4	3	3	3	3	▲17.5	8.4
	うなぎ	22	22	21	22	17	14	18	▲18.2	24.1
生産額	合計	1,027	886	829	917	889	855	929	▲ 9.5	8.6
	内水面漁業	510	262	226	201	179	168	177	▲65.2	5.5
	さけ・ます類	60	28	21	19	22	18	17	▲72.0	▲ 8.4
	あゆ	231	102	84	74	61	61	63	▲72.5	3.6
	しじみ	97	64	69	57	50	53	60	▲38.3	13.7
	上記以外の魚種	123	68	54	51	45	36	37	▲69.7	3.9
	内水面養殖業	516	623	602	716	710	687	751	45.5	9.3
	ます類	108	89	86	81	83	81	80	▲25.6	▲ 0.4
	あゆ	107	78	83	79	77	87	88	▲17.7	0.5
	こい	21	15	17	14	14	14	15	▲26.9	8.7
	うなぎ	248	407	383	502	497	468	497	100.2	6.2
	上記以外の魚種	33	35	32	39	40	37	71	116.2	90.4

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業生産額」
注：1）　内水面漁業の漁獲量は、平成16（2004）年は主要106河川24湖沼、平成21（2009）～25（2013）年は主要108河川24湖沼、平成26（2014）年は主要112河川24湖沼の値である。平成21（2009）年以降の収獲量は、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収獲量を含む。
　　2）　平成21（2009）年以降の内水面漁業の漁獲量、生産額には、遊漁者（レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕する者）による採捕は含まれない。

Ⅱ－５　水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移

（単位｛数量：千トン／金額：億円｝）

		平成17年（2005）	22（2010）	25（2013）	26（2014）	27（2015）	増減率（%） 27／17（2015／2005）	増減率（%） 27／26（2015／2014）
数量	水産物合計	3,343	2,723	2,488	2,543	2,488	▲25.6	▲ 2.2
	えび	242	210	192	167	157	▲34.9	▲ 5.8
	まぐろ・かじき類	337	232	219	225	218	▲35.3	▲ 2.8
	さけ・ます類	225	235	249	220	249	10.7	13.2
	えび調製品	60	71	73	60	60	▲ 0.6	0.6
	かに	99	49	45	44	35	▲64.3	▲19.6
	たら類（すり身含む）	151	83	138	162	166	10.1	2.3
	いか	96	78	106	95	91	▲ 5.9	▲ 4.3
	真珠（トン）	94	88	70	63	70	▲25.2	11.6
	魚粉	373	321	195	248	227	▲39.1	▲ 8.7
	たこ	56	45	58	40	51	▲ 8.3	27.7
	うなぎ調製品	32	23	8	9	14	▲55.4	56.1
	ひらめ・かれい類	65	55	54	55	48	▲25.1	▲12.4
	たらの卵	44	40	36	46	42	▲ 4.8	▲ 9.4
	いか調製品	44	44	47	50	48	8.6	▲ 3.9
	うに	19	13	12	11	11	▲45.9	▲ 2.5
	うなぎ（活）	24	15	5	5	7	▲70.0	47.8
	その他	1,477	1,208	1,051	1,107	1,063	▲28.0	▲ 3.9
金額	水産物合計（A）	16,687	13,709	15,797	16,569	17,167	2.9	3.6
	えび	2,352	1,813	2,231	2,262	2,071	▲11.9	▲ 8.5
	まぐろ・かじき類	2,190	1,724	1,801	1,940	2,013	▲ 8.1	3.8
	さけ・ます類	1,095	1,444	1,617	1,901	1,918	75.3	0.9
	えび調製品	524	542	757	767	785	49.8	2.4
	かに	694	472	497	614	622	▲10.4	1.4
	たら類（すり身含む）	402	266	381	505	612	52.1	21.0
	いか	466	382	505	475	476	2.3	0.2
	真珠	372	333	372	397	448	20.2	12.7
	魚粉	283	431	300	387	437	54.1	12.9
	たこ	345	256	351	325	403	16.9	24.1
	うなぎ調製品	500	368	238	240	381	▲23.8	59.1
	ひらめ・かれい類	258	205	271	279	299	15.8	7.1
	たらの卵	629	309	329	356	292	▲53.6	▲18.0
	いか調製品	207	180	233	256	250	20.6	▲ 2.2
	うに	223	161	167	184	184	▲17.3	0.3
	うなぎ（活）	342	230	179	152	183	▲46.3	21.1
	その他	5,804	4,592	5,566	5,531	5,792	▲ 0.2	4.7
我が国の総輸入額（B）		569,494	607,650	812,425	859,091	784,055	37.7	▲ 8.7
（A）／（B）（%）		2.9	2.3	1.9	1.9	2.2		

資料：財務省「貿易統計」
注：数量は、通関時の形態による重量である（以下、「貿易統計」においては同じ。）。

Ⅱ－６　輸入金額上位３か国からの主要輸入品目の金額

（単位：億円）

	平成26年（2014）	27（2015）	増減率（%） 27／26（2015／2014）
中国（香港、マカオを除く）	2,896	3,043	5.1
うなぎ調製品	234	361	54.2
まぐろ・かじき類（冷凍）	216	251	16.1
いか調製品（気密以外）	223	212	▲ 5.3
米国	1,365	1,608	17.8
たら類（すり身含む、冷凍）	405	505	24.8
さけ・ます類（生鮮冷蔵・冷凍）	56	138	145.2
かに（生きているもの・生鮮冷蔵・冷凍）	102	137	34.8
チリ	1,479	1,372	▲ 7.3
さけ・ます類（生鮮冷蔵・冷凍）	1,186	1,082	▲ 8.8
うに（生鮮冷蔵・冷凍）	70	67	▲ 5.3
魚粉	39	44	11.7

資料：財務省「貿易統計」

Ⅱ－7　水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移

（単位｛数量：千トン／金額：億円｝）

		平成17年(2005)	22(2010)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	増減率（%） 27／17(2015／2005)	増減率（%） 27／26(2015／2014)
数量	水産物合計	468	566	552	471	556	18.8	18.2
	ほたてがい	6	14	57	56	80	1,181.8	42.5
	真珠（トン）	47	40	40	40	41	▲12.0	2.9
	さば	58	120	113	106	186	218.3	75.7
	ほたてがい調製品	—	—	3	3	2	…	▲ 3.8
	ぶり	—	4	6	6	8	…	25.6
	なまこ(干しなまこ以外)(トン)	—	—	678	530	565	…	6.6
	まぐろ・かじき類	25	18	31	29	24	▲ 3.4	▲16.5
	干しなまこ（トン）	230	209	170	181	178	▲22.5	▲ 1.4
	水産練り製品	7	7	8	9	10	37.8	13.4
	珊瑚（トン）	34	35	76	52	35	2.3	▲32.4
	さけ・ます類	66	65	33	38	20	▲69.1	▲46.2
	すけとうだら	62	63	56	41	22	▲64.2	▲46.5
	いか	14	31	14	9	10	▲33.6	1.3
	いわし	2	2	55	14	34	2,149.6	146.1
	食用海草	3	2	1	1	1	▲48.1	2.7
	その他	224	238	173	158	158	▲29.7	0.0
金額	水産物合計（A）	1,748	1,955	2,216	2,337	2,757	57.7	18.0
	ほたてがい	109	103	399	447	591	440.8	32.3
	真珠	302	176	199	260	339	12.3	30.5
	さば	37	101	120	115	179	383.2	55.4
	ほたてがい調製品	—	—	142	131	158	…	20.7
	ぶり	—	66	87	100	138	…	38.2
	なまこ(干しなまこ以外)	—	—	130	104	114	…	9.7
	まぐろ・かじき類	89	64	96	105	112	25.2	6.6
	干しなまこ	79	128	98	104	103	30.7	▲ 0.7
	水産練り製品	47	56	59	70	82	73.1	17.3
	珊瑚	8	31	53	57	74	875.3	29.1
	さけ・ます類	147	180	84	114	72	▲51.0	▲37.0
	すけとうだら	78	77	50	46	33	▲57.6	▲28.0
	いか	25	49	44	34	32	30.2	▲ 5.5
	いわし	1	2	41	13	32	2,171.4	138.2
	食用海草	32	29	24	26	29	▲10.2	11.9
	その他	794	893	591	612	670	▲15.7	9.5
我が国の総輸出額（B）		656,565	673,996	697,742	730,930	756,139	15.2	3.4
（A）／（B）（%）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.4		

資料：財務省「貿易統計」
注：1）　真珠には、各種製品を含む。
　　2）　なまこ（干しなまこ以外）は、調製品に限る。

Ⅱ－8　輸出金額上位３か国（地域）への主要輸出品目の金額

（単位：億円）

	平成26年(2014)	27(2015)	増減率（%） 27／26(2015／2014)
香港	690	821	19.0
真珠（真珠及び真珠製品）	188	267	41.7
ほたてがい調整品	96	117	21.9
なまこ（干しなまこ以外）	100	112	11.8
米国	361	393	9.1
ほたてがい（生鮮冷蔵・冷凍）	140	127	▲ 9.1
ぶり（生鮮冷蔵・冷凍）	84	116	38.7
真珠（真珠及び真珠製品）	39	37	▲ 3.8
中国（香港、マカオ除く）	316	386	22.2
ほたてがい（生鮮冷蔵・冷凍）	134	242	81.2
さけ・ます類（冷凍）	86	43	▲49.6
すけとうだら（冷凍）	36	17	▲52.0

資料：財務省「貿易統計」
注：なまこ（干しなまこ以外）は、調製品に限る。

Ⅱ－9　主要品目別産地価格の推移

（単位：円／kg）

	平成17年（2005）	22（2010）	25（2013）	26（2014）	27（2015）	増減率（%）	
						27／17（2015／2005）	27／26（2015／2014）
水産物平均（下記加重平均）	122	155	178	171	176	44.2	2.9
まぐろ　生鮮	1,349	1,788	1,411	1,337	1,434	6.3	7.2
冷凍	2,053	1,869	2,237	1,986	1,778	▲13.4	▲10.5
びんなが　生鮮	339	315	268	328	398	17.4	21.5
冷凍	373	294	259	316	398	6.7	26.1
めばち　生鮮	1,090	1,289	1,416	1,372	1,517	39.1	10.5
冷凍	702	919	860	956	937	33.4	▲ 2.0
きはだ　生鮮	647	782	808	861	991	53.2	15.0
冷凍	394	397	405	405	387	▲ 1.8	▲ 4.5
かつお　生鮮	210	275	319	354	356	69.5	0.6
冷凍	110	136	200	172	193	75.7	12.5
まいわし	216	111	57	72	56	▲73.9	▲21.0
うるめいわし	94	52	53	56	49	▲47.7	▲12.9
かたくちいわし	28	37	49	54	46	63.2	▲14.8
まあじ	171	160	185	185	173	1.2	▲ 6.4
むろあじ	114	101	105	137	159	39.3	15.9
さば類	53	78	108	98	79	48.8	▲19.9
さんま	66	139	153	115	232	251.6	101.0
ほっけ	47	74	81	182	244	419.4	34.2
するめいか　生鮮	246	224	251	249	257	4.5	3.2
冷凍	256	280	346	337	376	46.7	11.3
うち（冷凍、近海）	—	282	349	337	378	—	11.9
うち（冷凍、遠洋）	—	219	238	331	279	—	▲15.7

資料：平成17（2005）年は農林水産省「水産物流通統計年報」、平成22（2010）～27（2015）年は水産庁「水産物流通調査」に基づき水産庁で作成
注：1）　特に表示のない品目は、生鮮品・冷凍品の分類を行っていない。
2）　平成17（2005）年は203漁港、平成22（2010）～27（2015）年は48漁港の価格である。
3）　冷凍するめいかについては、平成18（2006）年調査から遠洋、近海に分離した。平成17（2005）年の値は、冷凍するめいかの平均価格。

Ⅱ－10　魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移

（単位：千トン）

	平成16年（2004）	21（2009）	24（2012）	25（2013）	26（2014）（概算）	増減率（%）	
						26／16（2014／2004）	26／25（2014／2013）
合計	10,519	9,154	8,297	7,868	7,963	▲24.3	1.2
食用魚介類	7,997	6,922	6,606	6,280	6,274	▲21.5	▲ 0.1
生鮮・冷凍	3,428	2,849	2,757	2,448	2,517	▲26.6	2.8
塩干・くん製・その他	4,220	3,759	3,514	3,501	3,419	▲19.0	▲ 2.3
かん詰	349	314	335	331	338	▲ 3.2	2.1
非食用（飼肥料）	2,522	2,232	1,691	1,588	1,689	▲33.0	6.4
国民1人・1年当たり供給純食料（kg）	34.6	30.1	28.9	27.4	27.3	▲21.1	▲ 0.4
食用魚介類自給率（%）	55	62	57	60	60	9.1	0.0
（参考）非食用を含む自給率（%）	49	53	52	55	54	10.2	▲ 1.8

資料：農林水産省「食料需給表」
注：1）　自給率＝（国内生産量／国内消費仕向量）×100
2）　数値は原魚換算したものであり、鯨類及び海藻類を含まない。

Ⅱ－11　年間１人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）

（単位　数量：g　金額：円）

		平成17年(2005)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	増減率（%） 27／17(2015／2005)	27／26(2015／2014)
数量	生鮮魚介計	12,690	10,883	10,368	10,085	9,935	9,366	9,222	▲27.3	▲ 1.5
	鮮魚小計	11,435	9,768	9,401	9,117	9,028	8,534	8,397	▲26.6	▲ 1.6
	まぐろ	1,011	799	779	728	774	763	725	▲28.3	▲ 5.0
	あじ	541	454	460	393	357	338	369	▲31.8	9.0
	いわし	254	265	246	224	241	225	255	0.3	13.5
	かつお	449	359	324	300	324	315	334	▲25.5	6.0
	かれい	423	403	386	351	338	342	313	▲26.1	▲ 8.6
	さけ	960	949	940	1,021	999	847	907	▲ 5.6	7.1
	さば	459	411	376	405	385	378	365	▲20.5	▲ 3.3
	さんま	766	541	559	491	438	512	467	▲39.0	▲ 8.7
	たい	259	227	203	193	164	198	193	▲25.6	▲ 2.5
	ぶり	663	672	696	692	702	635	647	▲ 2.5	1.9
	いか	972	816	800	759	749	682	652	▲32.9	▲ 4.4
	たこ	289	270	221	190	257	224	225	▲22.1	0.4
	えび	677	635	621	631	558	438	460	▲32.1	5.0
	かに	329	234	201	230	202	181	185	▲43.8	2.3
	貝類小計	1,242	1,111	961	963	903	827	815	▲34.3	▲ 1.4
	あさり	424	379	355	343	345	303	300	▲29.3	▲ 0.9
	しじみ	149	130	109	113	91	95	100	▲33.2	4.5
	かき	253	195	183	164	162	165	161	▲36.4	▲ 2.6
	ほたてがい	246	290	212	236	209	170	158	▲35.7	▲ 6.8
	塩干魚介計	3,188	3,016	2,909	2,832	2,869	2,620	2,652	▲16.8	1.2
	塩さけ	549	536	492	512	540	467	519	▲ 5.4	11.2
	（参考）生鮮肉計	12,603	13,917	14,064	14,306	14,821	14,889	15,095	19.8	1.4
	牛肉	2,289	2,245	2,200	2,197	2,258	2,167	2,067	▲ 9.7	▲ 4.6
	豚肉	5,479	6,003	6,191	6,132	6,372	6,380	6,589	20.3	3.3
金額	魚介類支出計	29,349	26,531	25,540	25,316	25,682	26,226	26,929	▲ 8.2	2.7
	生鮮魚介計	17,669	15,456	14,696	14,497	14,724	15,036	15,388	▲12.9	2.3
	鮮魚小計	16,073	13,941	13,417	13,191	13,431	13,783	14,129	▲12.1	2.5
	まぐろ	2,209	1,836	1,723	1,672	1,756	1,903	1,887	▲14.6	▲ 0.8
	あじ	527	448	439	404	382	399	432	▲18.1	8.1
	いわし	220	206	176	165	183	193	216	▲ 2.0	11.8
	かつお	653	522	471	454	498	526	536	▲17.9	1.9
	かれい	513	461	433	405	393	419	392	▲23.7	▲ 6.5
	さけ	1,205	1,265	1,315	1,390	1,381	1,379	1,511	25.3	9.6
	さば	402	352	335	348	345	355	365	▲ 9.1	3.0
	さんま	484	370	403	354	359	414	405	▲16.3	▲ 2.2
	たい	457	382	354	344	322	361	376	▲17.8	4.2
	ぶり	1,119	1,017	1,075	1,065	1,084	1,025	1,083	▲ 3.2	5.6
	いか	963	796	766	742	763	737	771	▲19.9	4.7
	たこ	474	434	392	375	458	442	455	▲ 4.0	3.0
	えび	1,243	1,079	1,070	1,047	1,004	975	1,055	▲15.2	8.2
	かに	768	631	585	612	602	632	637	▲17.1	0.8
	貝類小計	1,597	1,516	1,279	1,306	1,292	1,253	1,260	▲21.1	0.6
	あさり	366	365	334	326	335	304	310	▲15.4	2.1
	しじみ	187	175	144	140	132	126	142	▲24.0	12.5
	かき	415	325	298	299	292	315	317	▲23.6	0.5
	ほたてがい	433	477	356	407	383	355	343	▲20.8	▲ 3.4
	塩干魚介計	5,404	4,904	4,746	4,665	4,727	4,796	4,962	▲ 8.2	3.5
	塩さけ	675	657	622	628	659	690	776	15.0	12.4
	魚肉練製品	2,819	2,903	2,836	2,863	2,787	2,857	2,980	5.7	4.3
	他の魚介加工品	3,457	3,268	3,261	3,291	3,445	3,536	3,599	4.1	1.8
	（参考）生鮮肉計	18,819	19,279	19,542	19,182	20,314	22,415	23,622	25.5	5.4
	牛肉	6,798	6,133	5,990	5,937	6,423	6,989	7,054	3.8	0.9
	豚肉	7,314	7,771	8,059	7,762	8,180	9,135	9,867	34.9	8.0

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））に基づき水産庁で作成

Ⅲ　国　際

Ⅲ－１　世界の漁業・養殖業生産量の推移

（単位：万トン）

	昭和35年（1960）	45（1970）	55（1980）	平成２（1990）	12（2000）	22（2010）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 平成26／12（2014／2000）	増減率（%） 26／25（2014／2013）
世界計	3,678	6,736	7,558	10,276	13,638	16,822	19,115	19,580	43.6	2.4
漁業	3,476	6,384	6,823	8,592	9,465	9,019	9,398	9,466	0.0	0.8
養殖業	202	353	735	1,684	4,172	7,803	9,716	10,114	142.4	4.1
中国	309	378	581	1,467	4,328	6,349	7,367	7,615	75.9	3.4
漁業	222	249	315	671	1,482	1,566	1,656	1,735	17.1	4.8
養殖業	87	129	266	795	2,846	4,783	5,711	5,880	106.6	2.9
インドネシア	76	126	188	324	515	1,166	1,936	2,088	305.3	7.9
漁業	68	115	165	264	416	538	606	651	56.5	7.5
養殖業	8	11	23	60	99	628	1,330	1,438	1346.6	8.1
インド	116	176	245	388	567	848	920	960	69.4	4.4
漁業	112	164	208	286	373	469	465	472	26.6	1.6
養殖業	4	12	37	102	194	379	456	488	151.4	7.2
EU（28か国）	582	820	853	911	826	680	634	685	▲17.1	8.0
漁業	556	773	781	807	685	552	511	556	▲18.9	8.8
養殖業	26	47	72	104	141	129	123	129	▲ 8.6	4.9
ベトナム	47	62	56	94	214	510	602	633	195.4	5.1
漁業	44	55	46	78	163	241	280	292	79.1	4.1
養殖業	4	7	10	16	51	269	322	341	564.3	5.9
米国	282	296	387	594	522	489	557	541	3.7	▲ 3.0
漁業	271	279	370	562	476	440	515	498	4.7	▲ 3.3
養殖業	10	17	17	32	46	50	42	43	▲ 6.8	1.0
ミャンマー	36	43	58	74	119	392	472	505	323.4	7.0
漁業	36	43	58	74	109	306	379	408	273.5	7.8
養殖業	0	0	0	1	10	85	93	96	874.9	3.6
日本	619	931	1,112	1,105	638	531	479	479	▲24.9	0.0
漁業	589	872	1,004	968	509	416	376	377	▲25.9	0.2
養殖業	30	60	109	137	129	115	103	102	▲20.9	▲ 0.6
フィリピン	50	110	172	250	300	516	471	469	56.4	▲ 0.4
漁業	44	100	138	183	190	262	234	235	24.0	0.8
養殖業	6	10	33	67	110	255	237	234	112.3	▲ 1.5
ロシア	…	…	…	766	410	420	451	440	7.1	▲ 2.5
漁業	…	…	…	740	403	408	435	423	5.1	▲ 2.8
養殖業	…	…	…	26	8	12	16	16	112.1	5.2
チリ	35	123	289	542	497	376	333	382	▲23.2	14.6
漁業	35	123	289	535	455	305	229	259	▲43.0	13.3
養殖業	0	0	0	7	43	71	105	123	188.8	17.4

資料：FAO「Fishstat（Capture Production）、（Aquaculture Production）」（日本以外の国）及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（日本）に基づき水産庁で作成

Ⅲ－２　食用魚介類供給量の推移

（１）主要国別供給量の推移

（単位：万トン）

	昭和36年（1961）	45（1970）	55（1980）	平成２（1990）	12（2000）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	増減率（%）	
									平成23／昭和36（2011／1961）	平成23／22（2011／2010）
世界	2,747	3,960	5,043	7,089	9,569	12,358	12,710	12,934	370.8	1.8
中国	324	378	521	1,334	3,195	4,331	4,494	4,626	1,327.0	2.9
EU(28か国)	562	710	723	905	1,013	1,147	1,159	1,160	106.2	0.1
インド	85	156	217	326	466	665	690	631	641.5	▲ 8.6
インドネシア	93	119	176	267	431	607	655	704	656.4	7.4
米国	246	304	354	537	628	663	685	682	177.1	▲ 0.5
日本	476	636	767	880	853	692	677	656	38.0	▲ 3.0
その他	961	1,658	2,286	2,841	2,983	4,253	4,350	4,474	365.7	2.9

資料：FAO「Food Balance Sheets」（日本以外の国）及び農林水産省「食料需給表」（日本）

（２）国民１人１年当たりの供給量の推移

（単位：kg／人年）

	昭和36年（1961）	45（1970）	55（1980）	平成２（1990）	12（2000）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	増減率（%）	
									平成23／昭和36（2011／1961）	平成23／22（2011／2010）
世界平均	9.0	10.8	11.5	13.5	15.9	18.5	18.8	18.9	110.1	0.8
日本	50.4	61.3	65.5	71.2	67.2	54.1	52.8	51.4	2.0	▲ 2.7
中国	4.8	4.5	5.2	11.2	24.4	31.3	32.3	33.1	588.8	2.3
インドネシア	10.2	10.4	12.1	14.9	20.6	25.6	27.2	28.9	181.9	6.1
EU(28か国)	14.6	17.1	16.6	20.2	20.8	22.7	22.9	22.9	57.0	▲ 0.2
米国	13.0	14.5	15.4	21.1	22.1	21.4	21.9	21.7	66.5	▲ 1.3
インド	1.9	2.8	3.1	3.8	4.5	5.6	5.7	5.2	178.0	▲ 9.6

資料：FAO「Food Balance Sheets」（日本以外の国）及び農林水産省「食料需給表」（日本）

Ⅲ－３　マグロ類に関する情報

（１）国・地域別漁獲量

（単位：トン）

	昭和35年（1960）	45（1970）	55（1980）	平成２（1990）	12（2000）	22（2010）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 平成26／12（2014／2000）	増減率（%） 平成26／25（2014／2013）
EU（28か国）	78,047	83,381	156,869	288,887	269,713	193,527	224,003	280,811	4.1	25.4
インドネシア	2,837	7,172	27,827	82,308	199,616	150,403	252,887	234,771	17.6	▲ 7.2
日本	381,365	278,944	361,340	277,518	275,474	207,094	187,768	189,204	▲31.3	0.8
スペイン	37,920	39,264	79,149	161,627	158,414	120,175	135,670	171,202	8.1	26.2
フィリピン	13,579	32,000	46,327	81,102	93,182	161,173	145,170	153,896	65.2	6.0
台湾	8,200	95,664	109,618	191,111	238,410	169,283	160,259	140,193	▲41.2	▲12.5
その他	115,515	219,182	289,642	468,658	760,750	891,386	905,520	997,383	31.1	10.1
合計	637,463	755,607	1,070,772	1,551,211	1,995,559	1,893,041	2,011,277	2,167,460	8.6	7.8

資料：FAO「Fishstat（Capture Production）」（日本以外の国・地域）及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（日本）
注：クロマグロ、ミナミマグロ、キハダ、メバチ、ビンナガの合計値である。

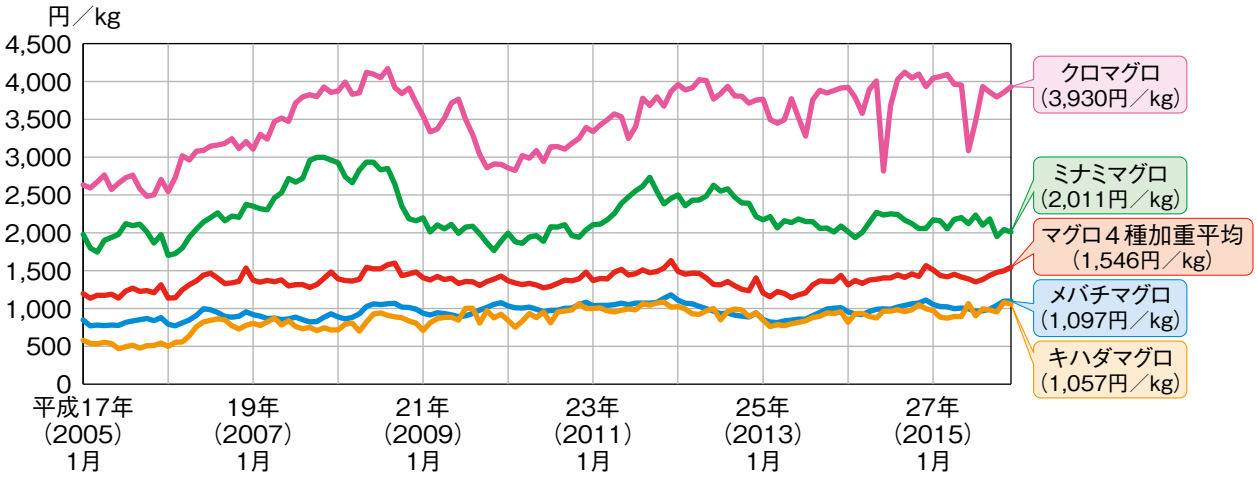
（２）魚種別漁獲量

（単位：トン）

	昭和35年（1960）	45（1970）	55（1980）	平成２（1990）	12（2000）	22（2010）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 平成26／12（2014／2000）	増減率（%） 平成26／25（2014／2013）
キハダ	296,031	365,282	561,861	1,006,857	1,235,306	1,241,823	1,319,271	1,469,645	19.0	11.4
メバチ	81,032	146,831	232,896	267,363	465,636	372,961	404,960	412,467	▲11.4	1.9
ビンナガ	161,276	169,953	195,189	230,667	223,523	238,739	250,660	244,133	9.2	▲ 2.6
クロマグロ	95,924	64,980	67,309	39,578	55,627	29,696	25,190	29,993	▲46.1	19.1
ミナミマグロ	3,200	8,561	13,517	6,746	15,467	9,822	11,196	11,222	▲27.4	0.2
合計	637,463	755,607	1,070,772	1,551,211	1,995,559	1,893,041	2,011,277	2,167,460	8.6	7.8

資料：FAO「Fishstat（Capture Production）」（日本以外の国）及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（日本）
注：我が国のミナミマグロは、平成７（1995）年にクロマグロから分離された。平成６（1994）年まではクロマグロの漁獲量に含まれる。

（３）冷凍マグロ４種の消費地市場（東京都）価格の推移



資料：東京都中央卸売市場資料に基づき水産庁で作成

（４）我が国への供給量の推移

（単位：万トン）

	平成16年（2004）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	増減率（%） 平成26／16（2014／2004）	増減率（%） 平成26／25（2014／2013）
国内生産量	24.5	20.7	20.0	21.8	19.8	20.4	▲16.6	2.9
輸入量	31.3	19.9	17.8	19.0	18.0	18.3	▲41.3	1.9
国内供給量	55.7	40.6	37.8	40.7	37.8	38.7	▲30.5	2.4

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び財務省「貿易統計」に基づき水産庁で作成
注：1）平成24（2012）年から「漁業・養殖業生産統計」の海面養殖業において、「くろまぐろ」の項目が「その他の魚類」の項目から分離されたため、国内生産量及び国内供給量に海面養殖業の値を含む。このため、平成23（2011）年以前と24（2012）年は連続しない。
2）クロマグロ、ミナミマグロ、キハダ、メバチ、ビンナガの合計値である。
3）輸入量は、生鮮・冷蔵・冷凍の製品重量である。

Ⅳ　漁業経営・生産構造

Ⅳ－１　漁業経営体数の推移

（単位：経営体）

		平成5年（1993）	10（1998）	15（2003）	20（2008）	25（2013）	増減率（%） 25／5（2013／1993）	増減率（%） 25／20（2013／2008）
合計		171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	▲44.9	▲18.0
海面漁業	計	138,568	122,980	109,350	95,550	79,563	▲42.6	▲16.7
	漁船非使用	5,298	4,365	3,883	3,694	3,032	▲42.8	▲17.9
	無動力漁船	467	285	198	157	97	▲79.2	▲38.2
	船外機付漁船	…	…	…	24,161	20,709	…	▲14.3
	動力漁船計	126,059	111,999	99,692	62,877	51,606	▲59.1	▲17.9
	１トン未満	39,189	34,460	30,951	3,448	2,770	▲92.9	▲19.7
	１～３	31,650	26,255	22,254	18,077	14,109	▲55.4	▲22.0
	３～５	34,664	32,169	29,010	25,628	21,080	▲39.2	▲17.7
	５～10	11,827	11,207	10,494	9,550	8,247	▲30.3	▲13.6
	10～20	5,469	5,071	4,602	4,200	3,643	▲33.4	▲13.3
	20～30	769	769	661	610	559	▲27.3	▲ 8.4
	30～50	634	561	537	485	466	▲26.5	▲ 3.9
	50～100	737	555	455	351	293	▲60.2	▲16.5
	100～200	424	380	313	275	252	▲40.6	▲ 8.4
	200～500	315	283	197	115	76	▲75.9	▲33.9
	500～1,000	203	150	107	67	55	▲72.9	▲17.9
	1,000～3,000	172	131	104	68	53	▲69.2	▲22.1
	3,000トン以上	6	8	7	3	3	▲50.0	0.0
	大型定置網	1,126	1,068	969	1,086	1,252	11.2	15.3
	小型定置網	5,272	5,042	4,457	3,575	2,867	▲45.6	▲19.8
	地びき網	346	221	151	…	…	…	…
海面養殖業	計	32,956	27,606	23,067	19,646	14,944	▲54.7	▲23.9
	のり	10,181	7,733	6,065	4,868	3,819	▲62.5	▲21.5
	かき	3,365	3,352	3,308	2,879	2,018	▲40.0	▲29.9
	真珠	2,010	1,699	1,358	971	680	▲66.2	▲30.0
	真珠母貝	1,307	1,143	683	448	276	▲78.9	▲38.4
	わかめ	4,189	3,205	2,383	2,356	2,029	▲51.6	▲13.9
	ぶり	1,725	1,284	1,023	839	632	▲63.4	▲24.7
	ほたてがい	4,511	4,363	3,859	3,411	2,466	▲45.3	▲27.7
	まだい	1,423	1,258	1,009	753	535	▲62.4	▲29.0
	まぐろ類	…	…	…	39	63	…	61.5
	その他	4,245	3,569	3,379	3,082	2,426	▲42.9	▲21.3
沿岸漁業経営体計		162,795	142,678	125,434	109,022	89,107	▲45.3	▲18.3
中小漁業経営体計		8,551	7,769	6,872	6,103	5,344	▲37.5	▲12.4
大規模漁業経営体計		178	139	111	71	56	▲68.5	▲21.1

資料：農林水産省「漁業センサス」

注：1）　漁業経営体とは、過去１年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう（ただし、過去１年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。）。

2）　沿岸漁業経営体とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、使用動力船合計総トン数10トン未満、定置網及び海面養殖の経営体をいい、中小漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数10トン以上1,000トン未満の経営体をいい、大規模漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数1,000トン以上の経営体をいう。

3）　平成15（2003）年以前については、船外機付船は１トン未満の動力船に含まれ、海面養殖業のマグロ類はその他に含まれる。

4）　大型定置網には、サケ定置網を含める。

5）　平成20（2008）、25（2013）年の地びき網については、階層区分から除外し、使用した漁船の状況について該当する階層に振り分けた。

Ⅳ－２　経営組織別漁業経営体数の推移

（単位：経営体）

	平成17年（2005）	22（2010）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	27（2015）	増減率（%）	
							(参考)27／17（2015／2005）	(参考)27／26（2015／2014）
計	124,716	103,740	88,880	94,507	88,550	85,210	▲31.7	▲ 3.8
個人経営体	117,629	98,300	83,950	89,470	83,820	80,570	▲31.5	▲ 3.9
団体経営体	7,087	5,440	4,940	5,037	4,740	4,640	▲34.5	▲ 2.1
会社	2,824	…	…	2,534	…	…	…	…
漁業協同組合	312	…	…	211	…	…	…	…
漁業生産組合	133	…	…	110	…	…	…	…
共同経営	3,691	…	…	2,147	…	…	…	…
その他	127	…	…	35	…	…	…	…

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（平成17（2005）年）、「漁業就業動向調査」（平成22（2010）、24（2012）、26（2014）、27（2015）年）、「漁業センサス」（平成25（2013）年）
注：1）　漁業経営体とは、Ⅳ－１の注：1）に同じ。
　　2）　平成24（2012）年調査は岩手県、宮城県及び福島県を除く結果である。

Ⅳ－３　漁業用生産資材価格指数の推移（平成22（2010）年＝100）

	国内企業物価指数	A重油	漁網	ロープ	プラスチック（不飽和ポリエステル樹脂）	ガラス長繊維製品	塗料
平成24（2012）年	100.6	124.8	103.3	107.1	103.6	95.9	105.5
25（2013）年	101.9	137.9	104.4	109.4	110.2	93.9	105.1
26（2014）年	105.1	147.5	106.6	113.4	115.4	97.1	107.2
27（2015）年１月	103.3	103.0	107.3	114.7	116.2	100.4	107.8
２月	103.2	102.5	107.3	114.5	116.2	100.4	108.1
３月	103.5	107.4	107.3	114.5	116.2	100.4	110.5
４月	103.6	104.2	111.0	114.5	115.6	100.4	107.9
５月	103.8	109.6	111.0	114.5	115.6	99.6	108.2
６月	103.6	112.7	111.0	114.5	113.6	99.6	107.8
７月	103.2	107.0	111.0	114.5	111.2	99.6	108.4
８月	102.6	97.2	111.0	114.5	111.2	101.3	108.6
９月	102.1	91.8	111.0	114.5	115.1	101.3	108.7
10月	101.4	90.2	111.0	114.5	115.1	101.3	107.0
11月	101.3	91.8	111.0	114.5	115.1	101.3	107.1
12月	101.0	86.6	111.0	114.5	115.1	101.3	107.5
28（2016）年１月	100.0	75.1	111.0	114.5	108.5	101.3	107.1
２月	99.7	70.5	111.0	114.5	112.5	101.3	107.6
３月	99.6	69.9	111.0	114.5	111.1	101.3	107.1

資料：日本銀行「物価指数年報」及び「物価指数月報」

Ⅳ－４　沿岸漁家の漁労所得の推移

（単位：万円）

	平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）
沿岸漁家平均	282.3	250.6	251.2	242.2	238.0	239.5	253.6
沿岸漁船漁家	215.3	222.3	206.6	203.9	204.1	189.5	199.0
海面養殖業漁家	626.2	387.6	524.0	422.7	400.1	505.9	540.7

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成
注：1）　平成18（2006）年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、平成21（2009）年以降の結果はそれ以前の結果とは連続しない。
　　2）　沿岸漁家平均は、「漁業経営調査報告」の家族型調査（平成16（2004）年）及び個人経営体調査（平成21（2009）年以降）の結果を10トン未満の漁船漁業、小型定置網漁業、海面養殖業の経営体の比に応じて加重平均して算出した。
　　3）　沿岸漁船漁家は、「漁業経営調査報告」の家族型調査（平成16（2004）年）及び個人経営体調査（平成21（2009）年以降）の漁船漁業の結果から、10トン未満分を再集計した。
　　4）　平成22（2010）年及び23（2011）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）～26（2014）年調査の漁船漁業については、東日本大震災により、漁業が行えなかった等から福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）年調査の海面養殖業については、岩手県及び宮城県の調査経営体を含まない（かき類養殖業を除く。）。平成25（2013）年調査ののり類養殖業は、宮城県の経営体を除く結果である。

Ⅳ－５　沿岸漁船漁家の漁業経営状況の推移

（単位：千円）

	平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）
漁労収入	4,943	6,211	5,868	6,087	6,141	5,954	6,426
漁労支出	2,790 (100.0)	3,989 (100.0)	3,802 (100.0)	4,048 (100.0)	4,100 (100.0)	4,060 (100.0)	4,436 (100.0)
雇用労賃	341 (12.2)	488 (12.2)	469 (12.3)	504 (12.4)	534 (13.0)	503 (12.4)	562 (12.7)
漁船・漁具費	467 (16.7)	311 (7.8)	292 (7.7)	299 (7.4)	311 (7.6)	299 (7.4)	359 (8.1)
修繕費	… …	291 (7.3)	283 (7.4)	309 (7.6)	313 (7.6)	302 (7.4)	344 (7.8)
油費	423 (15.2)	694 (17.4)	673 (17.7)	770 (19.0)	783 (19.1)	820 (20.2)	867 (19.5)
販売手数料	288 (10.3)	402 (10.1)	360 (9.5)	357 (8.8)	375 (9.1)	375 (9.2)	420 (9.5)
減価償却費	499 (17.9)	664 (16.7)	660 (17.4)	638 (15.8)	665 (16.2)	576 (14.2)	610 (13.7)
その他	773 (27.7)	1,138 (28.5)	1,063 (28.0)	1,171 (28.9)	1,119 (27.3)	1,186 (29.2)	1,274 (28.7)
漁労所得	2,153	2,223	2,066	2,039	2,041	1,895	1,990
漁労外事業所得	190	107	135	172	297	184	159
事業所得	2,343	2,330	2,201	2,210	2,339	2,078	2,149

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成
注：1）平成18（2006）年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、平成21（2009）年以降の結果はそれ以前の結果とは連続しない。
2）「漁業経営調査報告」の家族型調査（平成16（2004）年）及び個人経営体調査（平成21（2009）年以降）の漁船漁業の結果から、10トン未満分を再集計した。（ ）内は漁労支出の構成割合（%）である。
3）平成22（2010）、23（2011）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）～26（2014）年調査は、福島県を除く結果である。また、情報収集等により把握した岩手県及び宮城県の被災経営体数を用いウエイトを算出し集計した。

Ⅳ－６　海面養殖業漁家の経営状況の推移

（単位：千円）

	平成16年（2004）	21（2009）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）
漁労収入	18,643	19,456	25,213	24,048	22,958	23,317	25,537
漁労支出	12,380 (100.0)	15,579 (100.0)	19,972 (100.0)	19,821 (100.0)	18,957 (100.0)	18,258 (100.0)	20,129 (100.0)
雇用労賃	1,452 (9.3)	1,983 (12.7)	3,261 (16.3)	3,243 (16.4)	3,120 (16.5)	2,793 (15.3)	3,166 (15.7)
油費	627 (4.0)	912 (5.9)	1,132 (5.7)	1,160 (5.9)	1,216 (6.4)	1,240 (6.8)	1,311 (6.5)
販売手数料	708 (4.5)	750 (4.8)	778 (3.9)	659 (3.3)	654 (3.4)	691 (3.8)	751 (3.7)
減価償却費	1,791 (11.5)	1,925 (12.4)	2,689 (13.5)	2,313 (11.7)	2,264 (11.9)	2,019 (11.1)	2,368 (11.8)
その他	7,802 (50.1)	10,009 (64.2)	12,113 (60.6)	12,446 (62.8)	11,703 (61.7)	11,515 (63.1)	12,533 (62.3)
漁労所得	6,262	3,876	5,240	4,227	4,001	5,059	5,407

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成
注：1）平成18（2006）年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、平成21（2009）年以降の結果はそれ以前の結果とは連続しない。
2）「漁業経営調査報告」の家族型調査（平成16（2004）年）及び個人経営体調査（平成21（2009）年以降）の結果を基に養殖種類ごとの経営体数で加重平均した。（ ）内は漁労支出の構成割合（%）である。
3）平成22（2010）、23（2011）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）年調査は、岩手県及び宮城県の調査経営体を除く結果である（かき類養殖業を除く。）。平成25（2013）年調査ののり類養殖業は、宮城県の経営体を除く結果である。

Ⅳ－７　会社経営体（漁船漁業）の漁労収益の状況（平成26（2014）年度）

（単位：千円）

	漁労収入（漁労売上高）	漁労支出				漁労利益		経常利益	売上利益率(%)	
		合計	雇用労賃（労務費）	油費	減価償却費	減価償却前	減価償却後		減価償却前	減価償却後
平均	285,787	305,295	92,981 (30)	60,854 (20)	26,474 (9)	6,966	▲19,508	9,396	2.4	▲ 6.8
10～ 20トン	59,827	63,309	19,273 (30)	10,985 (17)	3,235 (5)	▲ 247	▲ 3,482	3,804	▲ 0.4	▲ 5.8
20～ 50トン	91,257	101,117	29,757 (29)	16,266 (16)	9,081 (9)	▲ 779	▲ 9,860	7,314	▲ 0.9	▲10.8
50～100トン	133,233	144,935	48,541 (33)	25,086 (17)	10,201 (7)	▲1,501	▲11,702	7,718	▲ 1.1	▲ 8.8
100～200トン	281,737	313,013	99,054 (32)	53,728 (17)	32,611 (10)	1,335	▲31,276	3,270	0.5	▲11.1
200～500トン	573,389	625,927	185,794 (30)	136,826 (22)	70,378 (11)	17,840	▲52,538	▲ 160	3.1	▲ 9.2
500トン以上	1,346,682	1,430,140	409,676 (29)	323,671 (23)	120,271 (8)	36,813	▲83,458	33,253	2.7	▲ 6.2

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成
注：1）　トン数階層は、経営体が使用した漁船の合計トン数である。
2）　漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費
3）　漁労利益＝漁労収入-漁労支出
4）　売上利益率＝（漁労利益÷漁労収入）×100
5）　表頭の（　）内は「漁業経営調査報告」の会社経営体調査の項目名である。
6）　表中の（　）内は、漁労支出の構成割合（%）である。

Ⅳ－８　会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移

（単位：千円）

項目		平成16年度(2004)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)
規模	使用動力船総トン数（トン）	284.97	237.44	190.16	210.08	212.15	213.79	192.25
	最盛期の従事者数（人）	23.3	21.2	18.2	19.5	20.3	20.0	19.0
	漁獲量（トン）	1,674	1,848	1,742	1,537	1,532	1,523	1,397
漁業損益	漁労収入（漁労売上高）	284,415	287,402	250,048	274,316	282,456	281,446	285,787
	漁労支出	301,286	304,084	261,939	283,548	292,539	300,050	305,295
	雇用労賃（労務費）	107,562	95,490	81,751	85,477	91,397	89,355	92,981
	漁船・漁具費	17,045	13,527	10,941	11,287	12,108	13,778	14,753
	油　　費	44,961	57,916	44,967	57,843	58,831	61,745	60,854
	販売手数料	10,917	12,361	11,008	11,654	12,413	11,889	11,941
	その他の漁労支出	101,397	99,651	90,287	92,846	95,207	96,713	98,292
	減価償却費	19,404	25,139	22,985	24,441	22,583	26,570	26,474
	漁労利益	▲16,871	▲16,682	▲11,891	▲ 9,232	▲10,083	▲18,604	▲19,508
	経常利益	▲ 6,319	▲ 1,611	4,429	7,919	13,194	1,698	9,396
	償却前経常利益	13,085	23,528	27,414	32,360	35,777	28,268	35,870
分析指標	売上高償却前利益率（%）	4.6	8.2	11.0	11.8	12.7	10.0	12.6
	１人当たり労賃	4,616	4,504	4,492	4,383	4,502	4,468	4,894
	１人当たり売上高	12,207	13,557	13,739	14,067	13,914	14,072	15,041

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成
注：1）　漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費
2）　漁労利益＝漁労収入－漁労支出
3）　経常利益＝漁労利益＋漁労外売上高－（漁労外売上原価＋漁労外販売費及び一般管理費）＋営業外収益－営業外費用
4）　償却前経常利益＝経常利益＋減価償却費
5）　売上高償却前利益率＝（償却前経常利益÷漁労収入）×100
6）　１人当たり労賃＝雇用労賃÷最盛期の従事者数
7）　１人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数
8）　平成18（2006）年度調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、平成21（2009）年度以降の結果は平成16（2004）年度とは連続しない。
9）　表側の（　）内は「漁業経営調査報告」の項目名である。
10）平成22（2010）年度調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。
11）平成23（2011）年度調査は、宮城県の一部の経営体を除く結果である。

Ⅳ－９　会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移

			平成16年度(2004)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)
経常利益		（千円）	▲6,319	▲1,611	4,429	7,919	13,194	1,698	9,396
売上高経常利益率		（%）	▲ 1.9	▲ 0.5	1.5	2.4	3.7	0.5	2.6
総資本経常利益率		（%）	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	2.3	3.5	0.4	2.5
総資本回転率		（回）	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9
総資産（負債・純資産）		（千円）	472,079	347,618	312,353	351,498	374,330	405,633	369,915
固定資産		（千円）	283,571	168,647	160,428	175,259	171,193	191,265	190,059
漁業用固定資産		（千円）	123,580	…	…	…	…	…	…
流動資産		（千円）	188,508	178,344	150,735	173,171	201,359	212,630	177,848
負債		（千円）	513,350	363,608	318,199	356,011	324,635	358,722	314,758
固定負債		（千円）	221,044	160,086	173,527	192,367	165,546	191,032	164,517
流動負債		（千円）	292,306	203,522	144,672	163,644	159,089	167,690	150,241
自己資本		（千円）	▲41,272	▲15,990	▲5,846	▲4,513	49,695	46,911	55,157
固定資産比率		（%）	60.1	48.5	51.4	49.9	45.7	47.2	51.4
固定比率		（%）	▲687.1	▲1,054.7	▲2,744.2	▲3,883.4	344.5	407.7	344.6
流動比率		（%）	64.5	87.6	104.2	105.8	126.6	126.8	118.4
自己資本比率		（%）	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 1.3	13.3	11.6	14.9
漁業部門	漁労収入（漁労売上高）	（千円）	284,415	287,402	250,048	274,316	282,456	281,446	285,787
	漁労支出	（千円）	301,286	304,084	261,939	283,548	292,539	300,050	305,295
	最盛期の従事者数	（人）	23.3	21.2	18.2	19.5	20.3	20.0	19.0
	１人当たり売上高	（千円）	12,207	13,557	13,739	14,067	13,914	14,072	15,041
	漁労利益	（千円）	▲16,871	▲16,682	▲11,891	▲9,232	▲10,083	▲18,604	▲19,508
	売上利益率	（%）	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 6.6	▲ 6.8
	付加価値生産性	（千円）	6,304	6,789	7,095	6,960	7,041	6,579	7,176
	付加価値率	（%）	2.2	2.4	2.8	2.5	2.5	2.3	2.5
	資本装備率	（千円）	5,304	…	…	…	…	…	…

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成
注：1）　平成18（2006）年度調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、平成21（2009）年度以降の結果は平成16（2004）年度とは連続しない。
2）　経常利益＝漁労利益＋漁労外売上高－（漁労外売上原価＋漁労外販売費及び一般管理費）＋営業外収益－営業外費用
3）　売上高経常利益率＝（経常利益÷事業収入）×100
4）　総資本経常利益率＝（経常利益÷総資本）×100
5）　総資本回転率＝売上高合計÷負債・純資産合計
6）　漁業用固定資産とは、漁船、漁網・はえ縄及びその他の漁業用固定資産をいう。
7）　固定資産比率＝（固定資産÷総資産）×100
8）　固定比率＝（固定資産÷自己資本）×100
9）　流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100
10）自己資本比率＝（自己資本÷負債・純資産合計）×100
11）漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費
12）１人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数
13）漁労利益＝漁労収入－漁労支出
14）売上利益率＝（漁労利益÷漁労収入）×100
15）付加価値生産性＝（漁労収入－物的経費）÷最盛期の従業者数
16）付加価値率＝（付加価値額÷漁労収入）×100
17）資本装備率＝漁業用固定資産÷最盛期の従事者数
18）平成22（2010）年度調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。
19）平成23（2011）年度調査は、宮城県の経営体の一部を除く結果である。

Ⅳ－10　漁協（沿海地区出資漁協）の事業規模（全国）の推移

（単位：億円）

項目		平成15年度(2003)	20(2008)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)
信用	貯金総額	10,831	8,994	8,976	8,973	8,894	8,910	8,663
	貸付総額	3,321	2,157	2,112	2,085	2,051	2,101	1,957
購買	供給取扱高	1,990	2,214	1,816	1,919	1,989	2,096	2,050
	うち石油類	783	1,255	892	976	1,030	1,052	1,115
	うち資材類	1,088	858	817	845	868	941	829
	うち生活用品	118	101	107	95	92	103	106
販売		11,203	10,239	10,236	10,465	9,630	10,199	10,483
共済	長期共済契約保有高	32,405	29,278	28,588	27,521	26,930	26,364	25,689
	短期共済掛金	57	46	46	45	45	43	43

資料：水産庁「水産業協同組合統計表」及び全国共済水産業協同組合連合会調べ
注：共済の長期共済契約保有高は普通厚生共済、生活総合共済、漁業者老齢福祉共済の保障共済金額の合計。また、短期共済掛金は乗組員厚生共済、団体信用厚生共済、火災共済の受入共済掛金の合計。

Ⅳ－11　沿岸、沖合・遠洋漁業別就業者数の推移

（単位：人）

	平成17年（2005）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）	27（2015）	増減率（%）	
								(参考)27／17（2015／2005）	27／26（2015／2014）
計	222,170	202,880	177,870	173,660	180,985	173,030	166,610	▲ 25.0	▲ 3.7
自営	166,140	128,270	111,960	108,560	109,247	104,710	100,520	▲ 39.5	▲ 4.0
雇われ	56,040	74,610	65,910	65,090	71,738	68,320	66,100	18.0	▲ 3.2
沿岸漁業就業者	192,130	…	…	…	…	…	…	…	…
自営	161,310	124,680	109,000	105,820	…	100,880	…	…	…
雇われ	30,820	…	…	…	…	…	…	…	…
沖合・遠洋漁業就業者	30,040	…	…	…	…	…	…	…	…
自営	4,830	3,590	2,960	2,750	…	3,830	…	…	…
雇われ	25,210	…	…	…	…	…	…	…	…

資料：農林水産省「漁業就業動向調査」（平成17（2005）年、22（2010）～24（2012）年、26（2014）年及び27（2015）年）、「漁業センサス」（平成25（2013）年）
注：1）漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。
2）沿岸漁業就業者とは、漁船非使用漁業、10トン未満の漁船（無動力漁船及び船外機付漁船を含む。）を使用する漁業、定置網漁業及び海面養殖業に従事した漁業就業者をいう。
3）沖合・遠洋漁業就業者とは、沿岸漁業就業者以外の漁業就業者をいう。
4）平成22（2010）年以降は雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまで含まれなかった非沿岸市町村に居住しているものを含んでおり、それ以前とは連続しない。
5）平成23（2011）、24（2012）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果である。

Ⅳ－12　新規漁業就業者数の推移

	平成16年（2004）	20（2008）	22（2010）	23（2011）	24（2012）	25（2013）	26（2014）
新規就業者数　（人）	1,423	1,784	1,867	1,776	1,920	1,790	1,875
新規学卒就業者（%）	—	…	17.9	19.9	22.1	23.7	21.2
離職転入者　（%）	—	…	72.2	68.6	68.2	65.9	68.1

資料：「漁業センサス」（平成20（2008）年）、平成16（2004）年及び平成22（2010）～26（2014）年は都道府県が実施している新規就業者に関する調査から推計
注：1）新規学卒就業者は、学校を卒業した者または卒業後直ちに研修に入り修了した者で当該年次に新たに漁業に就業した者である。
2）離職転入者は、他産業に主として従事していた者で当該年次に新たに漁業に主として従事した者である。
3）新規学卒就業者及び離職転入者の比率は、新規就業者のうち回答のあった者における割合である。
4）調査資料が異なるため、平成16（2004）と20（2008）年、平成20（2008）と22（2010）年の結果は連続しない。
5）平成22（2010）年の数値については、東日本大震災により岩手県、宮城県及び福島県の調査が実施できなかったため、平成21（2009）年の新規就業者数を基に３県分を除く全国のすう勢から推計した値を用いた。

Ⅴ　漁　村

Ⅴ－１　漁港数の推移

（単位：港）

		平成17年（2005）	22（2010）	25（2013）	26（2014）	27（2015）
漁港数		2,923	2,914	2,909	2,909	2,879
第１種	その利用範囲が地元の漁業を主とするもの。	2,213	2,205	2,179	2,179	2,149
第２種	その利用範囲が第一種漁港よりも広く、第三種漁港に属しないもの。	495	496	517	517	517
第３種	その利用範囲が全国的なもの。	101	101	101	101	101
特定第３種	第三種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令で定めるもの。	13	13	13	13	13
第４種	離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。	101	99	99	99	99

資料：水産庁調べ
注：平成17（2005）年は12月31日現在の港数。平成22（2010）年及び25（2013）～27（2015）年は当年４月１日現在の港数。

Ⅴ－２　漁港登録漁船隻数の推移

（単位：隻）

	平成14年（2002）	19（2007）	22（2010）	23（2011）	24（2012）
漁港登録動力漁船隻数	246,641	221,824	181,509	187,402	183,382

資料：水産庁調べ
注：1）当年12月31日現在の隻数。
2）沿岸漁業就業者とは、漁船非使用漁業、10トン未満の漁船（無動力漁船及び船外機付漁船を含む。）を使用する漁業、平成22（2010）～24（2012）年については、被災地における一部漁港を除く。

Ⅵ　水産物の栄養

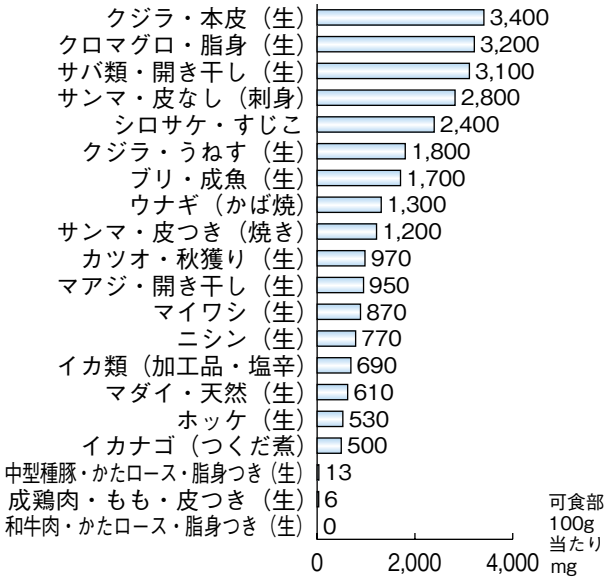
Ⅵ－１　１人１日当たり食品群別栄養素等摂取量（平成26（2014）年）

	摂取量（g）	エネルギー（kcal）	たんぱく質（g）	脂質（g）	カリウム（mg）	カルシウム（mg）	マグネシウム（mg）	鉄（mg）	ビタミンD（μg）	ビタミンE（mg）	ビタミンB12（μg）
総摂取量	1,996.8	1,862.9	67.7	55.0	2,213.5	496.7	236.2	7.4	7.2	6.4	6.0
うち魚介類	69.4	106.8	13.1	4.8	186.2	36.8	21.5	0.7	5.5	0.9	4.2
うち肉　類	89.1	185.5	14.0	13.4	158.4	4.8	13.4	0.7	0.2	0.2	0.7
うち卵　類	34.8	52.7	4.5	3.5	45.0	17.8	3.8	0.6	0.6	0.4	0.3
うち乳　類	121.0	94.6	4.6	4.6	178.5	145.9	14.0	0.0	0.2	0.1	0.4
魚介類からの摂取量の割合	3.5%	5.7%	19.4%	8.8%	8.4%	7.4%	9.1%	9.7%	76.6%	13.7%	70.2%

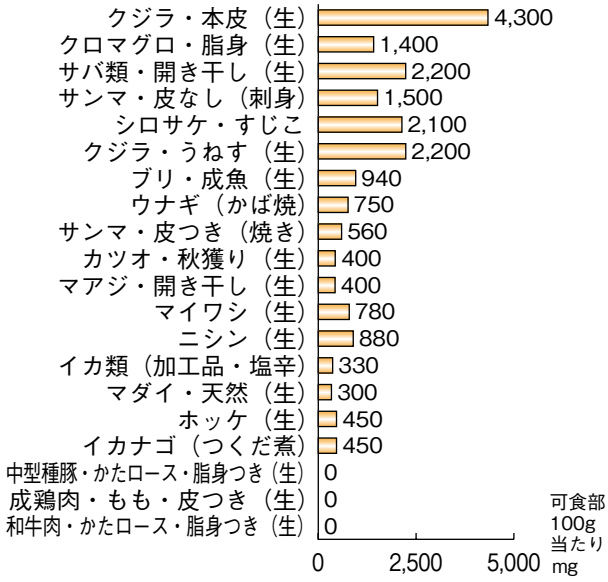
資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（平成26（2014）年）

Ⅵ－２　水産物等に含まれるDHA及びEPA

〈DHA（ドコサヘキサエン酸）〉



〈EPA（エイコサペンタエン酸）〉



資料：文部科学省「日本食品標準成分表2015年版（七訂）脂肪酸成分表編」

Ⅵ－３　水産物に含まれる主な機能性成分

機能性成分	多く含む魚介類	成分の概要・期待される効果
DHA	クロマグロ脂身、スジコ、ブリ、サバ	• 魚油に多く含まれる高度不飽和脂肪酸 • 脳の発達促進、認知症予防、視力低下予防、動脈硬化の予防改善、抗がん作用等
EPA	マイワシ、クロマグロ脂身、サバ、ブリ	• 魚油に多く含まれる高度不飽和脂肪酸 • 血栓予防、抗炎症作用、高血圧予防等
アスタキサンチン	サケ、オキアミ、サクラエビ、マダイ	• カロテノイドの一種 • 生体内抗酸化作用、免疫機能向上作用
タウリン	サザエ、カキ、コウイカ、マグロ血合肉	• アミノ酸の一種 • 動脈硬化予防、心疾患予防、胆石予防、貧血予防、肝臓の解毒作用の強化、視力の回復等
アルギン酸	褐藻類（モズク・ヒジキ・ワカメ・昆布等）	• 高分子多糖類の一種で、褐藻類の粘質物に含まれる食物繊維 • コレステロール低下作用、血糖値の上昇抑制作用、便秘予防作用等
フコイダン	褐藻類（モズク・ヒジキ・ワカメ・昆布等）	• 高分子多糖類の一種で、褐藻類の粘質物に含まれる食物繊維 • 抗がん作用、抗凝血活性、免疫向上作用等
アンセリン	マグロ、カツオ、サケ、サメ	• ２つのアミノ酸が結合したジペプチド • 抗酸化作用、尿酸値降下作用、pH緩衝作用等
バレニン	クジラ	• ２つのアミノ酸が結合したジペプチド • 抗酸化作用による抗疲労効果

資料：(独)水産総合研究センター等の資料に基づき水産庁で作成